

## 事務事業マネージメントシート

作成日 平成31年 05月 16日

事務事業名	交通安全啓発事業				担当	市民生活部 市民生活課 交通安全係					
政策名	D	自然と潤いがある安全快適なまちづくり			増補版施策名						
施策名	8	交通安全の推進			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業						
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					
法令根拠						<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和49年度～）					
予算科目	1.一般会計	2.総務費	1.総務管理費	8.交通安全対策費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）					
事業概要	交通事故防止のため交通教育指導員(嘱託職員1名)を配置し、交通安全教育の指導や啓発活動を行う。 対象者は市内小中学校、幼稚園、保育所、高齢者、地域住民である。										

## 1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動）		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移																																															
30年度実績 小中学校、保育所、幼稚園、地域住民、高齢者等に対し交通安全教育を実施		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>31年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア：交通教育指導員の数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>イ：指導回数</td> <td>回</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>177</td> <td>170</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>ウ：受講者数</td> <td>人</td> <td>18,806</td> <td>19,246</td> <td>17,925</td> <td>17,455</td> <td>17,500</td> </tr> <tr> <td>エ：</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ：</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	ア：交通教育指導員の数	人	1	1	1	1	1	イ：指導回数	回	200	200	177	170	170	ウ：受講者数	人	18,806	19,246	17,925	17,455	17,500	エ：							オ：							
名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)																																											
ア：交通教育指導員の数	人	1	1	1	1	1																																											
イ：指導回数	回	200	200	177	170	170																																											
ウ：受講者数	人	18,806	19,246	17,925	17,455	17,500																																											
エ：																																																	
オ：																																																	
31年度計画 平成30年度と同じ		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>31年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア：市民の数（4月1日現在）</td> <td>人</td> <td>80,590</td> <td>79,462</td> <td>79,542</td> <td>79,414</td> <td>79,324</td> </tr> <tr> <td>イ：</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ：</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ：</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ：</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	ア：市民の数（4月1日現在）	人	80,590	79,462	79,542	79,414	79,324	イ：							ウ：							エ：							オ：							
名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)																																											
ア：市民の数（4月1日現在）	人	80,590	79,462	79,542	79,414	79,324																																											
イ：																																																	
ウ：																																																	
エ：																																																	
オ：																																																	
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然资源等		⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移																																															
市民		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>31年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア：受講者の市民に対する割合</td> <td>%</td> <td>23.3</td> <td>23.6</td> <td>22.5</td> <td>22.0</td> <td>22.1</td> </tr> <tr> <td>イ：</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ：</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ：</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ：</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	ア：受講者の市民に対する割合	%	23.3	23.6	22.5	22.0	22.1	イ：							ウ：							エ：							オ：						
名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)																																											
ア：受講者の市民に対する割合	%	23.3	23.6	22.5	22.0	22.1																																											
イ：																																																	
ウ：																																																	
エ：																																																	
オ：																																																	
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）		⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移																																															
市民の交通安全に対する意識の高揚を図る		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>31年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア：交通事故発生数（暦年）</td> <td>件</td> <td>191</td> <td>181</td> <td>138</td> <td>129</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>イ：事故死者数（暦年）</td> <td>人</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ウ：負傷者数（暦年）</td> <td>人</td> <td>229</td> <td>222</td> <td>157</td> <td>144</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>エ：</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ：</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	ア：交通事故発生数（暦年）	件	191	181	138	129	120	イ：事故死者数（暦年）	人	6	2	4	7	0	ウ：負傷者数（暦年）	人	229	222	157	144	120	エ：							オ：						
名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)																																											
ア：交通事故発生数（暦年）	件	191	181	138	129	120																																											
イ：事故死者数（暦年）	人	6	2	4	7	0																																											
ウ：負傷者数（暦年）	人	229	222	157	144	120																																											
エ：																																																	
オ：																																																	
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか）		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移																																															
交通事故の減少		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>31年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア：交通事故発生数（暦年）</td> <td>件</td> <td>191</td> <td>181</td> <td>138</td> <td>129</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>イ：事故死者数（暦年）</td> <td>人</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ウ：負傷者数（暦年）</td> <td>人</td> <td>229</td> <td>222</td> <td>157</td> <td>144</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>エ：</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ：</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	ア：交通事故発生数（暦年）	件	191	181	138	129	120	イ：事故死者数（暦年）	人	6	2	4	7	0	ウ：負傷者数（暦年）	人	229	222	157	144	120	エ：							オ：						
名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)																																											
ア：交通事故発生数（暦年）	件	191	181	138	129	120																																											
イ：事故死者数（暦年）	人	6	2	4	7	0																																											
ウ：負傷者数（暦年）	人	229	222	157	144	120																																											
エ：																																																	
オ：																																																	

(2) 総事業費の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
投 入 量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	財源内訳	県支払金	千円	270	270	270	270
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,115	2,145	2,163	2,175
		事業費計（A）	千円	2,385	2,415	2,433	2,445
人 件 費	正規職員従事人數	人		2	2	2	2
	延べ業務時間	時間		240	240	240	240
	人件費計（B）	千円		1,006	997	996	1,001
トータルコスト(A)+(B)		千円		3,391	3,412	3,429	3,446

③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	交通教育指導員の腹話術等を交えた話が子供たちや地域の高齢者に人気がある。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	以前は児童・生徒への安全教育を中心であったが、高齢者の事故が増加したことから高齢者や地域での交通安全教育を実施するようになり、市民全体を対象とするようになった。
①この事務事業を開始したきっかけは何か？いつごろどんな経緯で開始されたのか。	交通事故が多発したため、昭和49年に交通教育指導員を配置し学校等で交通安全教育を実施した。

2. 1次評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 交通安全は、市の重要な施策である。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 市民の交通安全の確保は、重要な施策であり不可欠なものである。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 市内小中学校・幼稚園・保育所に留まらず、高齢者や地域での交通安全教育を実施するようになり、市民全体を対象とするようになった。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 講習や対象者に合わせ、腹話術や寸劇などを取り入れてわかりやすい講習に努めている。また、真岡警察署交通課や駐在所、交番と連携をとり、指導に努めている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 市民の交通安全意識の向上に影響がある。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 交通教育指導員の賃金である。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の人件費である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 受益者負担金はない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画)	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し ( <input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か?それをどう克服していくか?		

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客觀性と出来具合	<input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客觀性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客觀的と言える	(5) 改革・改善による期待成果
(2) 2次評価者としての評価結果	①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(從来通りで特に改革改善をしない)	
(4) その他2次評価会議で指摘された事項		